

第6章

第6章 尾道市上下水道事業ビジョンの推進

- 6.1 実施スケジュール
- 6.2 経営方針
- 6.3 フォローアップ

第6章 尾道市上下水道事業ビジョンの推進

6.1 実施スケジュール

項目		計画期間										
		前期					後期					
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
安心	安全・安心な上下水道	水安全計画の運用										
		水安全計画に基づく水質管理										
		水安全計画のレビュー										
		安全な水の安定供給										
		施設の健全度を把握する点検を含む維持管理										
		長江浄水場等の適切な運転監視										
		施設の長寿命化を図るための定期的な機器修繕										
		水質検査計画に基づく水質管理										
		塩素濃度の適切な管理										
		鉛管の取替										
	水源の環境保全											
	久山田貯水池周辺の環境保全											
	良質な水源の確保のための水質検査・動植物調査											
	浸水対策の推進											
	ストックマネジメントによる計画的な改築更新											
施設の定期点検												
支える下水道	未普及地区の解消											
	全体計画区域の見直し											
	未整備区域の整備推進											
	公共用水域の環境保全											
	放流水域の環境保全のための環境調査											
放流水質基準の遵守												
下水道への早期接続の推進												
持続	市民サービスと満足度の向上	施設の適正管理										
		管路更新事業及び施設更新事業										
		管路の老朽度調査										
		計画の進捗確認と時点修正										
	経営基盤・技術基盤の強化	市民への情報提供										
		広報の充実										
		イベントを活用した広報										
		独自モニタリングの実施と市民参加型モニタリングの検討										
		窓口サービスの充実										
		水質に関する情報の発信										
		施設規模の適正化や新技術の採用による工事費の圧縮										
	個別機器の更新等の長寿命化措置によるコスト縮減											
	財政収支見直しに基づく水道料金体系・水準の見直し											
	自己水源の有効活用による受水費の抑制											
	財政収支見直しに基づく下水道使用料体系・水準の見直し											
利用者へのきめ細かな対応と口座振替の推進												
多様な財源確保と支出抑制方策の検討												
広域連携・公民連携	人材の育成											
	研修と技術継承による技術力強化											
	職員数の確保と効率的な組織体制の構築											
	広域連携や公民連携の研究											
	広域連携の具体化の検討											
	公民連携によるコスト縮減等の調査・検討											
強靱	上下水道施設の計画的更新・耐震化	管路の計画的な更新・耐震化										
		施設の計画的な更新・耐震化・統廃合										
		定期的な進捗確認と計画の見直し										
		個別機器の合理的な更新による故障リスクの低減										
		水質検査機器の耐震化										
	非常時の体制強化	危機管理計画や業務継続計画に基づく防災訓練や防災研修										
		応急給水・応急復旧用資機材の備蓄と適切な管理										
		応急給水水源としての長江浄水場の適切な運用										
		災害対策に関する広報活動										
		業務継続計画の継続的な見直し										
応援隊の受入体制の整備												
応急給水・応急復旧のための防災マップの作成												
災害時支援協力員の活用												
災害時支援協定に基づく連携												

表 6.1 実施スケジュール

項目			具体的内容・期間	
安全	安全・安心な水道	水安全計画の運用	水安全計画のレビュー	毎年度3月末
		安全な水の安定供給	水質検査計画に基づく水質検査	毎日検査、毎月検査など
			鉛管の取替	毎年約 500 件 事業期間内で約 5,000 件
	浸水対策の推進	ストックマネジメントによる計画的な改築更新	東新涯雨水幹線整備 ポンプ場の能力増強	
	衛生的な暮らしを支える下水道	未普及地区の解消	未整備区域の整備推進	
持続	市民サービスと満足度の向上	施設の適正管理	管路更新事業及び施設更新事業	管路：約 14km/年 計画期間内 140km 更新率 1.2%/年 施設：配水池等の統廃合の検討と施設更新
		市民への情報提供	イベントを活用した広報	水道週間（毎年6月）
			水質に関する情報の発信	3か月ごとにホームページで公表
	未来へつなげる上下水道	経営基盤・技術基盤の強化	財政収支見通しに基づく水道料金・下水道使用料体系・水準の見直し	毎年度及び受水費の見直し時（3年ごと）
		人材の育成	職員数の確保と効率的な組織体制の構築	毎年度
		広域連携・公民連携	広域連携の具体化の検討	単独経営による他事業体との連携強化
強靱	災害に強い上下水道	上下水道施設の計画的更新・耐震化	管路の計画的な更新・耐震化	[基幹管路更新事業]口径 φ75~100 50箇所 総延長約 36km [管路耐震適合率] 平成 27 年度末 38.3%を事業期間内で 50%に向上
			施設の計画的な更新・耐震化・統廃合	[ポンプ電気計装設備更新事業] 14 箇所 [耐震化率] 平成27年度末 81.7% →令和8年度末 93.6%
		非常時の体制強化	危機管理計画や業務継続計画に基づく防災訓練や防災研修	毎年度
	応急給水・応急復旧のための防災マップの作成		令和3年度まで	

表 6.2 主な取組と期間

6.2 経営方針

1) 水道事業

(1) 現状と課題

本市は、自己水源に乏しく多額の受水費用がかかるため、水道料金単価が高くなっていますが、給水収益を中心とする安定した収入の確保により、現在の経営成績は良好です。このため、事業推進に必要な維持費を確保しつつ、老朽管の更新など計画的な建設改良工事を行っています。また、当年度純利益を基本とする内部留保の確保に努め、企業債残高の削減も行っています。令和2年度の経営分析に関する指標においても、経常収支比率などの「収益性」や自己資本構成比率などの「財務状況」において、改定前ビジョン策定時のそれぞれの指数と比べて優れており、良好な経営状況が伺えるところです。

しかしながら、今後については、人口減少が当初計画より進むとともに、業務用大口の使用水量の減少が加わるため、給水収益が当初計画よりも大幅に減少することが見込まれます。このため、当年度純利益や内部留保残高が年々減少し、経営成績が悪化します。また、水道事業で定める経営成績の主要指標である「料金回収率」「当年度純利益」「企業債残高」「内部留保残高」の4項目について、改定前ビジョン策定時と比べて悪化するため、その対応が求められます。

(2) 主要指標の目標値設定

令和8年度までの計画期間に係る対応方針を考察する場合には、経営成績における主要指標の目標値の設定が不可欠となります。このため、各主要指標に対する本市の目標値を次のとおり設定します。

区 分	料金回収率	当年度純利益	企業債残高	内部留保残高
令和8年度の目標値	100%以上	0.5億円以上	60.0億円以下 (平成17年度の過去 最大残高以下に設定)	20.0億円以上 (建設改良財源15億 +赤字補填財源5億)

(3) 対応方針

この目標値を達成維持するためには、新たな収入の確保が必要であり、将来的な水道料金の改定(料金値上げ)は必須です。しかし、令和8年度までの経営成績を分析する中で、水道事業については、人件費・維持費などの費用の削減とともに、企業債の借入増加などの代替方法により、全ての指標の目標値の達成が可能となります。したがって、市民生活の負担増となる料金改定については、将来の課題としてとどめ、本計画期間において、まずは料金改定に頼らない手法での経営成績の改善を行います。

区 分	具体的な対応方針
収益的収入	令和8年度までは現在の水道料金単価を維持する
収益的支出	人件費・維持費のさらなる削減(年0.5億円の減)
資本的収入	企業債借入の増(年2.0億円の増加)
資本的支出	建設改良計画の推進(年12.3億円の維持)、明現配水施設整備

(4) 対応方針に伴う経営成績の見通し

①収益的収支 ※受託管理収益・受託管理費用を除く											(税抜、単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	
収益的 収入	給水収益	3,475,006	3,258,259	3,337,250	3,359,163	3,173,518	3,147,348	3,121,207	3,095,094	3,069,010	3,044,852	
	受託工事収益	3,072	3,829	3,121	3,254	2,859	2,866	2,863	2,860	2,857	2,854	
	その他営業収益	90,094	93,678	81,642	75,704	62,650	63,070	62,820	62,080	62,050	61,900	
	長期前受金戻入	291,433	292,176	288,232	277,183	269,105	265,149	257,594	261,576	259,836	263,437	
	その他営業外収益	28,260	27,070	27,736	23,709	23,403	23,853	23,803	24,253	24,203	24,653	
	特別利益	113	79,660	6	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,887,978	3,754,672	3,737,987	3,739,013	3,531,535	3,502,286	3,468,287	3,445,863	3,417,956	3,397,696	
収益的 支出	人件費	383,802	329,181	404,779	342,274	341,120	332,165	323,210	323,210	314,255	314,255	
	維持費	513,912	524,980	493,716	485,130	532,261	532,197	530,897	528,702	490,895	485,360	
	受水費	1,514,254	1,463,481	1,500,911	1,495,783	1,470,481	1,465,811	1,463,275	1,456,614	1,452,067	1,447,560	
	減価償却費	942,947	958,172	958,640	961,623	956,302	951,815	942,615	949,483	957,368	965,460	
	企業債利息	98,776	92,542	86,019	79,418	73,122	67,682	63,293	59,765	56,786	56,079	
	その他費用	16,082	19,946	28,309	27,350	24,330	16,330	24,330	16,330	16,080	24,080	
	特別損失	154	109,921	130	129,549	0	0	0	0	0	0	
計	3,469,927	3,498,223	3,472,504	3,521,127	3,397,616	3,366,000	3,347,620	3,334,104	3,287,451	3,292,794		
②資本的収支											(税込、単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	
資本的 収入	企業債	200,000	200,000	200,000	200,000	300,000	400,000	400,000	400,000	700,000	700,000	
	工事負担金	12,927	24,176	12,066	10,161	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	一般会計負担金	97,159	110,655	111,401	121,934	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	国庫補助金	95,610	121,148	121,715	105,182	120,000	120,000	120,000	120,000	320,000	320,000	
	県受託金	728	5,765	2,826	6,346	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
	固定資産売却	72	92	0	44	0	0	0	0	0	0	
	計	406,496	461,836	448,008	443,667	561,500	661,500	661,500	661,500	1,161,500	1,161,500	
資本的 支出	関連費	77,001	66,727	69,324	71,174	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	建設改良費	1,070,130	1,099,042	1,151,564	1,274,502	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,640,000	1,640,000	
	固定資産購入費	53,526	46,042	47,778	33,263	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	企業債償還金	278,369	294,202	283,610	299,281	305,071	301,796	287,305	277,017	271,590	270,267	
	その他	4,776	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,483,802	1,506,013	1,552,276	1,678,220	1,535,071	1,531,796	1,517,305	1,507,017	2,001,590	2,000,267	
③主要指標											(単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	
主要 指標	料金回収率(%)	109.6	105.5	105.0	108.0	101.4	101.5	101.0	100.7	101.4	100.5	
	当年度純利益	407,226	254,000	267,057	218,260	133,919	136,286	120,667	111,759	130,505	104,902	
	企業債残高	4,904,345	4,810,143	4,726,533	4,627,252	4,622,181	4,720,385	4,833,080	4,956,063	5,384,473	5,814,206	
	内部留保残高	2,534,121	2,485,511	2,428,638	2,223,878	2,095,753	2,064,739	2,038,952	2,009,431	2,013,458	2,005,696	
区分	料金回収率	当年度純利益	企業債残高	内部留保残高	備考							
令和8年度目標	100%以上	0.5億円以上	60.0億円以下	20.0億円以上								
令和8年度見込	100.5%	1.0億円	58.1億円	20.1億円								
達成状況	○	○	○	○	目標達成：全ての項目							

表 6.3 経営成績の見通し（水道事業）

(5) 対応方針に伴う経営分析の見通し

経営成績と財政状態に関する指標									
区分	項目	単位	優位向	R02実績	現在評価	R08目標	R08見込	達成見込	説明
収益性	(1)経常収支比率	%	↗	110.0	○	103.0	103.1	○	特別損益を除いた経常的な収支の関係を見る指標で、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味し、100%以上であることが望まれます。
	(2)総資本利益率	%	↗	1.2	○	0.4	0.3	△	資産を有効活用して利益に結びついているかの指標です。企業の収益性を判断するもので、高いほど企業成績が良好であることを示します。
料金	(3)供給単価	円	↘	250.17	○	251.00	247.67	○	1㎡の水を供給したときの平均収入額です。低額である方が水道サービス(水道料金)の観点からは望ましいと考えられています。
	(4)給水原価	円	↘	231.54	○	250.95	246.41	○	1㎡の水を製造するのにかかる費用です。安価である方が望ましいと考えられます。
	(5)料金回収率	%	↗	108.0	○	100.0	100.5	○	供給単価を給水原価で除したもので、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金のみで賄われていないことを示します。
資産状態	(6)減価償却率	%	↘	3.9	○	4.0	3.9	○	減価償却資産のうち本年度償却額の占める割合です。施設投資、設備投資等のバランスが妥当かどうかを判断する指標です。
	(7)企業債償還元金対減価償却比率	%	↘	43.7	△	36.7	38.5	△	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標です。一般的に100%以下であると、投資が健全であり財務的に安全と考えられます。
	(8)有収水量1㎡当たり有形固定資産	円/㎡	↘	1,853	○	1,970	2,230	△	有収水量1㎡当たりの固定資産の割合を示し、施設整備にかかる投資額が妥当かどうかを判断する指標です。
財務状況	(9)有収水量1㎡当たり企業債残高	円/㎡	↘	345	△	314	473	△	有収水量1㎡当たりの企業債残高の割合を示し、借入額が妥当かどうかを判断する指標です。
	(10)自己資本構成比率	%	↗	80.0	○	76.0	77.1	○	自己資本と剰余金の合計金額の負債・資本合計額に対する割合を示します。財務の健全性を示す指標であり、値が高い方が財務的に安全と考えられます。
施設効率	(11)流動比率	%	↗	415.9	○	315.5	416.4	○	短期債務に対する支払い能力を示します。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを示し、経営の効率化等を図る必要が生じる場合もあります。
	(12)配水管使用効率	%	↗	12.4	△	12.0	11.2	△	配水量を配管延長で除して算出した値であり、1㎡当たりの有効利用をみる指標です。
生産性	(13)固定資産使用効率	万円/㎡	↗	5.7	○	5.0	4.7	△	固定資産の面から施設効率を計る指標で、この率が高いほど施設が効率的に使われていることを示します。反対に、この率が低い場合は過剰な設備投資である場合も考えられます。
	(14)職員一人当たり有収水量	㎡/人	↗	362,904	○	326,337	361,582	○	労働生産性の指標で、設備投資や費用に関する他の指標と合わせて総合的に判断する必要がありますが、職員数に対する売上高をみることで、職員数が適正であるかの判定等ができます。なお、一般的にこの値は大きい方がよいと考えられます。
(15)職員一人当たり営業収益									
千円/人									
↗ 92,834 ○ 83,533 91,375 ○									
経営成績と財政状況に関する指標の令和8年度見込は、15項目中9項目で改定前の目標値を上回っています。									
経営効率化に関する指標									
区分	項目	単位	優位向	R02実績	現在評価	R08目標	R08見込	達成見込	説明
事業内容	(1)有収率	%	↗	94.4	△	95.0	95.0	○	施設の稼働状況が、どの程度収益につながっているかを示す指標。この率が低い要因として、漏水が考えられます。漏水が多いと判断される場合は、水資源の有効利用の観点から対策を講じる必要があります。
	(2)固定資産使用効率	㎡/万円	↗	5.7	○	5.0	4.7	△	固定資産の面から施設効率を計る指標であり、一般的にこの値が高いほど施設が効率的に使われていることを示します。反対に、この率が低い場合は過剰な設備投資による場合も考えられます。
	(3)職員一人当たり有収水量	㎡/人	↗	362,904	○	326,337	361,582	○	年間職員一人当たり何㎡有収水量を配水したかを示す指標です。人的資源が効率的に活用されているかを示す指標であり、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示します。
料金水準及びコスト	(4)供給単価	円	↘	250.17	○	251.00	247.67	○	1㎡の水を供給したときの平均収入額です。低額である方が水道サービス(水道料金)の観点からは望ましいと考えられています。
	(5)給水原価	円	↘	231.54	○	250.95	246.41	○	1㎡の水を製造するのにかかる費用です。安価である方が望ましいと考えられます。
	(6)有収水量1㎡当たり建設改良費	円/㎡	↘	102.7	△	94.2	140.7	△	投資規模と有収水量との比較であり、長期安定的な水道施設整備を図っていくためには、適切な規模・効率的な経費で投資を行っていく必要があります。
安定度	(7)総収支比率	%	↗	106.0	○	103.0	103.1	○	経営収支の均衡度を、総収益対総費用の関係で見る指標です。この率が100%未満であれば、純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示します。
	(8)経常収支比率	%	↗	110.0	○	103.0	103.1	○	特別損益を除いた経常的な収支の関係を見る指標で、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味し、100%以上であることが望まれます。
	(9)営業収支比率	%	↗	103.7	○	94.9	96.2	○	通常の営業活動に要する費用を、営業活動に必要なものとして徴収している給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しています。収益的収支が黒字であるためには、100%を上回る必要があります。
	(10)有形固定資産減価償却率	%	↘	46.8	○	53.1	46.8	○	減価償却の進み具合や資産の経過年数を見る指標です。施設更新の必要性や、今後の修繕費の増減傾向を推測できるため、投資計画策定時の施設管理の効果的な運用が可能かどうかの指標に用います。
経営効率化に関する指標の令和8年度見込は、10項目中8項目で改定前の目標値を上回っています。									

表 6.4 経営分析の見通し(水道事業)

(6) その他の取り組み

①人口減少抑制への取り組み

本市の最上位計画である尾道市総合計画の中で、「活力ある産業が育つまち」「活発な交流と賑わいのあるまち」「心豊かな人材を育むまち」「市民生活を守る安全のまち」などを旨として、各部署で多様な施策を展開しています。水道事業においても、全体計画の担い手の一つとして、管路や施設の更新計画を適正に進め、安全・安心なライフラインの機能向上や生活基盤の強化に努め、人口減少抑制につながる取り組みを図ります。

②市民への情報提供の取り組み

水道事業の仕組みや歴史などの基本的な事項や事業の課題・経営状況などをパンフレットやホームページなどを活用の上、積極的に情報発信を行い、事業全体のさらなる周知を図ります。

2) 下水道事業

(1) 現状と課題

旧尾道市内を中心とする公共下水道事業（公共下水道）は、昭和57年度に整備に着手し、平成元年度から供用を開始しています。また、令和元年度からは地方公営企業法を適用し、官庁会計から公営企業会計へ移行しています。

汚水処理事業の運営は、下水道使用料と一般会計からの基準内繰入を主な財源として、維持管理や建設改良を行うことが、一般的な健全経営のあるべき姿となります。しかしながら、本市では、水道事業と異なり財源不足のため、一般会計からの基準外繰入や多額の企業債借入も併せて行っています。今後についても、供用開始区域の拡大による下水道使用料の増加は見込まれるものの、維持費の増加も伴うため、純利益や内部留保の増加が困難な状況となっています。このため、一般会計からの基準外繰入に頼らない財源の確保が求められるところです。

一方、特定環境保全公共下水道事業（特環下水道）は、旧御調町において排水施設の整備を行い、平成5年度から供用を開始しています。現在供用区域の拡大はほぼ終了しており、事業の運営は、下水道使用料と一般会計からの基準内繰入を主な財源として、維持管理を中心に行っています。現在は、一般会計からの基準外繰入もなく、企業債残高の削減も順調に進んでいますが、今後は、老朽化する施設や管路の更新時期が迫っており、それに対する新たな財源の確保が課題となっています。

(2) 主要指標の目標値設定

令和8年度までの計画期間に係る対応方針を考察する場合には、経営成績における主要指標の目標値の設定が不可欠となります。このため、各主要指標に対する本市の目標値を次のとおり設定します。

区 分	経常収支	一般会計からの基準外繰入	企業債残高	内部留保残高
公共下水道 令和8年度 の目標値	0.5億円以上	なし	65.1億円以下 〔令和2年度の残高〕 以下に設定	2.6億円以上 〔下水道使用料＋ 繰入金の半年分〕
特環下水道 令和8年度 の目標値	0.5億円以上	なし	3.7億円以下 〔令和2年度の残高〕 以下に設定	0.7億円以上 〔下水道使用料＋ 繰入金の半年分〕

(3) 対応方針

公共下水道について、この目標値を達成維持するためには、さらなる収入の確保と費用の削減が求められます。このため、整備区域の拡大と整備済区域の接続率の向上による排水人口の増加とともに、使用料単価の見直し（料金値上げ）が必須となります。併せて、処理場施設の包括委託など業務の効率化を進め、維持管理コストの削減を目指します。また、現在の使用料単価は、市内の合併浄化槽など他の汚水処理事業と比較して安いため、値上げにより市民負担コストの平準化を図ります。

特環下水道については、一般会計からの基準外繰入に頼らずに収支のバランスが確保できています。このため、未達成の目標値はあるものの、今回は使用料を改定せずに将来の課題にとどめます。ただし、排水量で算定する大口使用者については、公共下水道の改定に準じる必要があります。

区 分	現在の 調定数	現在の 使用料単価	平均改定率	改定時期
公共下水道 (排水量算定)	約7,600戸	148.1円/m ³	31%	令和4年10月
特環下水道 (世帯人数算定)	約1,200戸	182.9円/m ³	改定しない	—
特環下水道 (排水量算定)	約70戸	158.4円/m ³	公共下水道（排水量算定） と同じとする	

なお、使用料改定については、別途「下水道使用料の改定について（答申）」の中で詳細に定めます。

(4) 対応方針に伴う経営成績の見通し

【公共下水道：汚水事業】											
①収益的収支 ※雨水事業及び受託事業を除く										(税抜、単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
収益的 収入	下水道使用料			284,106	285,251	293,401	345,243	402,307	411,411	420,608	421,513
	その他営業収益			6,557	7,377	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	一般会計負担金			230,393	234,283	225,640	227,224	232,853	240,004	240,716	241,839
	一般会計補助金			34,390	31,485	31,978	15,000	0	0	0	0
	長期前受金戻入			363,467	370,690	332,667	324,830	328,376	334,406	337,796	341,679
	その他営業外収益			1,534	653	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	特別利益			0	16	0	0	0	0	0	0
	計			920,447	929,755	891,686	920,297	971,536	993,821	1,007,120	1,013,031
収益的 支出	人件費			58,494	43,310	52,288	52,288	32,976	32,976	32,976	32,976
	維持費			214,894	224,854	231,696	237,391	247,655	258,075	268,660	273,769
	減価償却費			530,719	545,720	515,740	508,926	517,357	529,814	538,095	549,076
	企業債利息			90,017	83,637	77,049	71,168	67,576	65,326	63,301	62,597
	その他費用			6,690	16,438	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
	特別損失			216,097	0	0	0	0	0	0	0
		計			1,116,911	913,959	892,773	885,773	881,564	902,191	919,032
②資本的収支										(税込、単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
資本的 収入	企業債			429,300	393,900	167,970	339,000	416,700	390,000	469,000	382,700
	工事負担金			18,693	0	40,644	58	101	70	105	26
	受益者負担金			55,643	59,899	33,000	33,000	28,000	23,000	23,000	23,000
	一般会計負担金			35,841	31,483	25,904	16,175	10,563	10,610	10,658	10,257
	国庫補助金			199,040	105,238	89,444	219,048	285,375	258,654	232,981	160,726
	出資金			185,780	279,638	217,204	141,714	144,252	132,357	117,703	103,225
		計			924,319	870,158	574,166	748,995	884,991	814,691	853,447
資本的 支出	関連費			49,854	52,565	52,565	52,565	52,565	52,565	52,565	52,565
	管渠整備費			507,531	547,392	270,488	329,000	357,000	542,000	542,000	542,000
	処理場整備費			100,906	1,786	20,570	229,106	345,176	106,724	160,086	1,452
	固定資産購入費			2,939	1,099	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	企業債償還金			368,481	366,822	387,279	380,821	387,299	396,440	395,989	391,922
		計			1,029,711	969,664	731,902	992,492	1,143,040	1,098,729	1,151,640
③主要指標										(単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
主要 指標	経常収支			19,633	15,780	△ 1,087	34,524	89,972	91,630	88,088	78,613
	基準外繰入			123,667	189,629	153,478	60,000	45,000	30,000	15,000	0
	企業債残高			6,487,253	6,514,331	6,295,022	6,253,201	6,282,602	6,276,162	6,349,173	6,339,951
	内部留保残高			△ 21,255	53,697	103,697	104,570	149,832	177,190	191,742	193,105
区分	経常収支	一般会計からの 基準外繰入	企業債残高	内部留保残高	備考						
令和8年度目標	0.5億円以上	なし	65.1億円以下	2.6億円以上							
令和8年度見込	0.8億円	なし	63.4億円	1.9億円							
達成状況	○	○	○	△	目標達成：3項目						

【特環下水道】

①収益的収支											(税抜、単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	
収益的 収入	下水道使用料			74,753	73,543	72,768	74,191	75,573	74,760	73,949	73,210	
	その他営業収益			0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般会計負担金			58,733	62,597	48,556	45,217	37,984	41,357	40,194	39,488	
	一般会計補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前受金戻入			73,037	73,093	45,555	41,930	43,367	45,625	45,455	45,202	
	その他営業外収益			2	3	0	0	0	0	0	0	
	特別利益			0	0	0	0	0	0	0	0	
	計			206,525	209,236	166,879	161,338	156,924	161,742	159,598	157,900	
収益的 支出	人件費			5,119	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660	
	維持費			58,682	57,284	57,129	56,977	56,825	56,672	56,519	56,379	
	減価償却費			131,269	131,337	88,133	81,909	83,926	87,034	86,025	85,423	
	企業債利息			14,255	11,857	9,430	7,177	6,078	6,035	5,194	4,683	
	その他費用			0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失			3,118	0	0	0	0	0	0	0	
	計			212,443	206,138	160,352	151,723	152,489	155,401	153,398	152,145	

②資本的収支											(税込、単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	
資本的 収入	企業債			0	0	10,200	110,100	162,400	8,300	10,700	11,500	
	工事負担金			0	0	85	143	192	150	162	75	
	受益者負担金			3,280	3,200	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	一般会計負担金			4,386	4,254	3,680	3,098	1,768	342	349	356	
	国庫補助金			6,675	846	10,285	92,589	135,698	6,272	8,685	10,575	
	出資金			20,661	22,633	16,730	15,430	16,236	17,699	17,203	16,904	
	計			35,002	30,933	42,980	223,360	318,294	34,763	39,099	41,410	
資本的 支出	関連費			0	0	0	0	0	0	0	0	
	管渠整備費			14,336	5,874	0	1,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	処理場整備費			2,450	1,173	20,570	201,832	294,290	10,722	15,547	18,150	
	固定資産購入費			121	0	0	0	0	0	0	0	
	企業債償還金			74,916	75,092	72,704	68,130	61,557	40,790	30,455	26,184	
	計			91,823	82,139	93,274	270,962	359,847	55,512	50,002	48,334	

③主要指標											(単位：千円)	
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	
主要 指標	経常収支			△ 2,800	3,098	6,527	9,615	4,435	6,341	6,200	5,755	
	基準外繰入			0	0	0	0	0	0	0	0	
	企業債残高			446,627	371,535	309,031	351,001	451,844	419,354	399,599	384,915	
	内部留保残高			△ 5,331	5,446	4,400	6,535	10,120	37,264	73,274	112,469	

区分	経常収支	一般会計からの 基準外繰入	企業債残高	内部留保残高	備考
令和8年度目標	0.5億円以上	なし	3.7億円以下	0.7億円以上	
令和8年度見込	0.1億円	なし	3.8億円	1.1億円	
達成状況	△	○	△	○	目標達成：2項目

表 6.5 経営成績の見通し（下水道事業）

(5) 対応方針に伴う経営分析の見通し

区分	項目	単位	優位向	公 共 下 水 道				特 環 下 水 道				説 明
				R02	R08	傾 向	判 定	R02	R08	傾 向	判 定	
事業の概要	(1) 進捗率	%	↗	94.8	98.0	↗	○	89.3	83.7	↘	△	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合で、全体計画に対する進捗状況を表すものです。
	(2) 一般家庭使用料	円/月	↘	2,640	3,458	↗	△	4,400	4,400	↘	○	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額です。人頭割使用料については、世帯数を3人とした場合のものであります。
	(3) 処理区域内人口密度	人/ha	↗	57	44	↘	△	26	25	↘	△	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものです。
施設の効率性	(4) 施設利用率	%	↗	55.4	55.4	↗	○	52.4	52.4	↗	○	晴天時現在平均処理水量を晴天時現在処理能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示します。
	(5) 有収率	%	↗	96.8	94.9	↘	△	100.0	100.0	↗	○	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合です。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示します。
	(6) 水洗化率	%	↗	74.6	78.0	↗	○	93.9	93.8	↘	△	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合です。
経営の効率性	(7) 使用料単価	円/㎡	↘	148.10	192.66	↗	△	176.33	187.00	↗	△	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示します。
	(8) 汚水処理原価	円/㎡	↘	175.53	183.69	↗	△	176.33	172.42	↘	○	有収水量1㎡あたりの汚水処理費（汚水に係る維持管理費に資本費を加えたもの）であり、費用の水準を示します。
	(9) 経費回収率	%	↗	84.4	104.9	↗	○	100.0	108.5	↗	○	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標です。100%を下回っている場合は、経費の抑制とともに使用料の適正化を図り、回収率の向上に努める必要があります。
	(10) 処理区域内人口1人当たりの汚水分管理運営費	円/人	↘	16,589	17,608	↗	△	21,115	20,667	↘	○	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費で、管理運営費は維持管理費と資本費を合計したものととなります。
	(11) 職員1人当たりの処理区域内人口	人/人	↗	5,095	11,412	↗	○	3,483	3,266	↘	△	処理区域内人口を職員数で除したものです。
	(12) 職員給与費対営業収益比率	%	↘	7.8	4.8	↘	○	1.7	1.7	↘	○	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示しています。
財政状態の健全性	(13) 総収支比率	%	↗	101.7	108.4	↗	○	101.5	103.8	↗	○	総収益と総費用の比率を表したもので、100%未満の場合、総収支が赤字であることを示しています。
	(14) 経常収支比率	%	↗	101.7	108.4	↗	○	101.5	103.8	↗	○	経常収益と経常費用の比率を表したもので、100%未満の場合、経常収支が赤字であることを示しています。
	(15) 利子負担率	%	↘	1.3	1.0	↘	○	3.2	1.2	↘	○	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表すものです。
	(16) 自己資本構成比率	%	↗	49.3	50.0	↗	○	81.1	79.9	↘	△	総資本に占める資本の割合で、財政状況の長期的な安全性を見る指標となります。
	(17) 固定資産対長期資本比率	%	↘	101.2	100.2	↘	○	102.8	96.6	↘	○	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的な安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示します。
	(18) 処理区域内人口1人当たりの企業債現在高	千円/人	↘	320	278	↘	○	107	118	↗	△	企業債現在高を処理区域内人口で除したものです。

令和8年度の公共下水道は、18項目中12項目で令和2年度と比べて良好な指標となっています。
また、特環下水道は、18項目中11項目で令和2年度と比べて良好な指標となっています。

表 6.6 経営分析の見通し（下水道事業）

(6) 雨水事業の見通し

雨水事業については、維持管理に対する財源の一部として、下水道使用料を充てること
ができません。このため、一般会計からの基準内繰入の継続的な確保が必要です。また、
老朽化した施設の更新については、企業債借入や国庫補助金を財源として活用し、計画的
な更新を行うものとなります。

【公共下水道：雨水事業】											
①収益的収支											(税抜、単位：千円)
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
収入	下水道使用料			0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計負担金			263,244	299,806	272,294	256,856	253,729	253,022	255,746	260,745
	長期前受金戻入			119,850	119,850	122,058	112,619	112,800	114,764	118,923	125,178
	計			383,094	419,656	394,352	369,475	366,529	367,786	374,669	385,923
支出	人件費			0	8,609	8,609	8,609	8,609	8,609	8,609	8,609
	維持費			51,965	82,360	62,223	62,223	62,223	62,223	62,223	62,223
	減価償却費			292,116	293,032	289,637	267,758	266,946	269,588	276,397	286,500
	企業債利息			39,013	35,655	33,883	30,885	28,751	27,366	27,440	28,591
計			383,094	419,656	394,352	369,475	366,529	367,786	374,669	385,923	
②資本的収支											(税込、単位：千円)
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
収入	企業債			253,800	217,100	27,600	89,000	139,000	263,600	409,600	60,000
	工事負担金			108,339	92,322	40	0	45	50	156	0
	国庫補助金			350,090	313,824	27,640	78,000	128,045	219,403	341,383	50,000
	計			712,229	623,246	55,280	167,000	267,090	483,053	751,139	110,000
支出	ポンプ場整備費			712,229	623,246	55,280	167,000	267,090	483,053	751,139	110,000
	企業債償還金			203,648	218,643	218,229	214,590	214,553	218,506	220,778	218,901
計			915,877	841,889	273,509	381,590	481,643	701,559	971,917	328,901	
③主要指標											(単位：千円)
	科目	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
主要指標	経常収支			0	0	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入			0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高			3,679,359	3,677,816	3,487,187	3,361,597	3,286,044	3,331,138	3,519,960	3,361,059

表 6.7 雨水事業の見通し

(7) その他の取り組み

①住みやすいまちづくりへの取り組み

水道事業と同様に尾道市総合計画が目指すまちづくりを進めるためには、計画的な下水道の整備や災害への対策が必要となります。今後も尾道市汚水処理構想に基づき、汚水処理人口普及率のさらなる向上のため、公共下水道事業及び浄化槽事業を積極的に推進します。また、市の他部局と連携し、放流水質の保全に関する啓発活動を随時行っていきます。

併せて、近年多発するゲリラ豪雨対策としての浸水対策事業を推進し、住みやすいまちづくりに取り組みます。

②下水道普及への取り組み

下水道整備区域拡大に努める中、今後も収益が見込める地域を優先的に整備するとともに、下水道への接続が可能となった世帯に対する個別訪問や接続補助金の紹介など、単独浄化槽やくみ取りから下水道への切り替えを推奨する啓発活動に取り組みます。

6.3 フォローアップ

1) 推進体制

本ビジョン策定にあたり、令和3年12月にパブリックコメントを実施し、市民に情報提供するとともに御意見をいただきました。また、同ビジョンの内容は令和4年1月に市議会に報告するとともに、ホームページに掲載し広く情報提供しました。

事業運営から施設の維持保全、市民サービス対応など、幅広い範囲にまたがる本ビジョンの内容を具体的に推進するためには、各部門が分担して専門領域に積極的に取り組むことに加え、組織横断的な協議や調整が必要となります。

そこで、推進体制として、尾道市上下水道事業審議会及び上下水道局職員による局内ワーキンググループを設置し、継続的な進捗確認と見直しを図ります。

2) フォローアップ

本ビジョンで示している目標の達成に向けて、各種取組を計画的に推進していきます。

また、PDCAサイクルに基づいて、毎年、取組の進捗状況や目標の達成状況を確認・検証し、上下水道事業を取り巻く環境の変化や市民の皆様の意見・要望も把握しながら、必要に応じて最終年度（令和8年度）に本ビジョンの見直しを行います。

なお、定期的な見直しに加えて、給水量が本計画での見通しを下回り給水収益が予想を下回った場合には、事業の一部先送りや料金改定などを行います。また、突発的な事故や災害が生じたときには、その応急対応と計画の見直しを行いません。

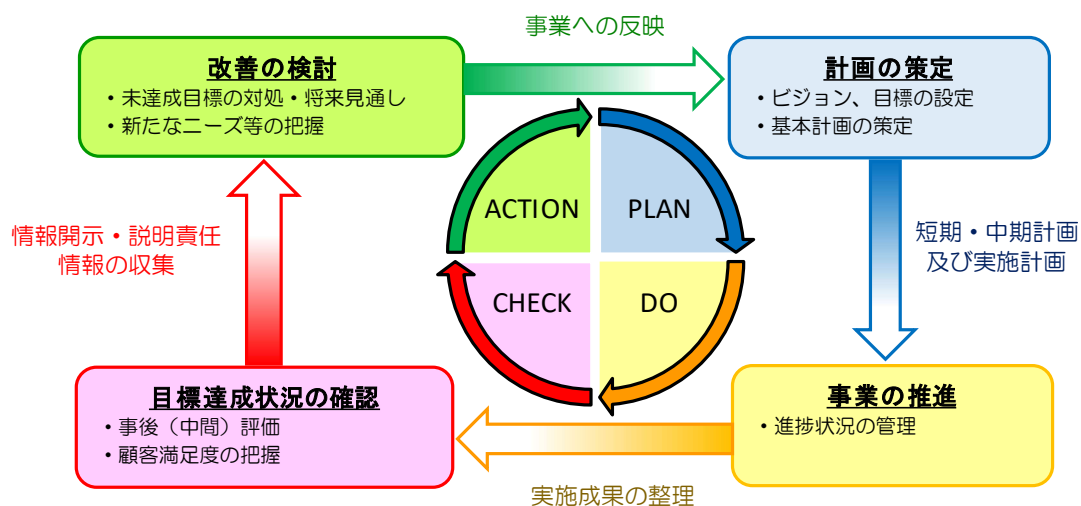


図 6.3 尾道市上下水道事業ビジョンの推進と検証・見直し